



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月26日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	71,281	6.2	2,523	17.4	2,450	17.7	1,482	21.9
26年2月期第3四半期	67,090	7.3	2,150	28.0	2,081	29.0	1,215	30.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	81.71	—
26年2月期第3四半期	67.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	50,961	16,797	33.0
26年2月期	43,825	15,628	35.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 16,797百万円 26年2月期 15,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,600	7.7	3,330	9.3	3,240	9.1	1,950	8.9	107.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期3Q	18,144,000株	26年2月期	18,144,000株
27年2月期3Q	50,227株	26年2月期	227株
27年2月期3Q	18,140,500株	26年2月期3Q	18,143,782株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調は継続しながらも、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と、その反動減の長期化や、円安に伴う物価の上昇が懸念され、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。また、平成26年6月～8月は前年より平均気温が低く、夏物商材の不振が続きました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成26年4月と6月に組織変更を実施し、営業力及び管理機能の強化を図りました。11月には、全従業員の制服を一新し、C I（コーポレート・アイデンティティ）強化を行いました。

商品面におきましては、プライベートブランド商品の開発の継続、惣菜や弁当などの一部商品のリニューアル、生鮮部門の産直取引拡充などにより、商品の強化を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組むとともに、平成26年3月より稼働させた店舗の什器備品一括管理センターの受発注の電子化を行いました。

店舗運営面におきましては、平成26年9月に岡山県岡山市の庭瀬店の大改装を行い、10月には広島県福山市の神辺店にベーカリー売場を新設いたしました。その他、既存店13店舗の小規模改装を行い、店内設備や売場レイアウトの変更など、買い物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。

店舗開発面におきましては、平成26年6月に徳島県板野郡に北島店、11月に香川県高松市に円座店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県11店舗、愛媛県6店舗、徳島県2店舗の合計63店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成26年5月中旬より発電事業者とタイアップして早島物流センターの屋上に設置した発電能力1.4メガワット（一般世帯の400～450世帯分）の太陽光発電（メガソーラー）の運転を開始し、クリーンエネルギー創出による地球環境温暖化防止策に取り組みました。7月には、「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定」を香川県高松市との間で締結いたしました。また、地域の小学生を対象に「第3回ハローズカップ瀬戸内青少年少女サッカー大会」を開催いたしました。10月には、福山市立大学のTHE ISLAND PROJECTに協力し、レジ袋に同プロジェクトのロゴマークを印字し、地域のゴミ問題に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は712億81百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は25億23百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は24億50百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益は14億82百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、当第3四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、未決済資金が含まれていることにより、流動資産は66億7百万円増加し124億13百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分45億99百万円等が含まれていることにより、流動負債は68億12百万円増加し172億30百万円となりました。固定負債は、長期借入金金の減少9億95百万円等により、8億46百万円減少し169億32百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、11億69百万円増加し167億97百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年9月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	8,075
売掛金	3	3
商品	2,322	2,379
貯蔵品	2	2
その他	1,307	1,952
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,806	12,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,718	29,470
減価償却累計額	△9,955	△10,885
建物及び構築物(純額)	18,762	18,584
土地	9,533	9,633
その他	5,240	6,023
減価償却累計額	△2,858	△3,344
その他(純額)	2,382	2,679
有形固定資産合計	30,678	30,897
無形固定資産		
その他	279	519
無形固定資産合計	279	519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,784	1,872
建設協力金	688	652
長期前払費用	3,903	3,917
その他	685	687
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,062	7,130
固定資産合計	38,019	38,547
資産合計	43,825	50,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,437	9,774
1年内返済予定の長期借入金	2,598	2,752
リース債務	215	194
未払金	677	1,385
未払費用	766	1,163
未払法人税等	747	396
ポイント引当金	331	368
その他	643	1,196
流動負債合計	10,418	17,230
固定負債		
長期借入金	12,304	11,309
リース債務	644	718
退職給付引当金	343	365
役員退職慰労引当金	286	302
資産除去債務	834	868
預り建設協力金	1,451	1,346
長期預り敷金保証金	1,390	1,488
長期前受収益	509	523
その他	14	10
固定負債合計	17,778	16,932
負債合計	28,197	34,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	13,350	14,578
自己株式	△0	△59
株主資本合計	15,628	16,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,628	16,797
負債純資産合計	43,825	50,961

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	65,085	69,304
売上原価	49,537	52,346
売上総利益	15,548	16,958
営業収入	2,004	1,976
営業総利益	17,553	18,934
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	610	696
消耗品費	702	688
給料及び賞与	6,296	6,692
退職給付費用	27	28
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
法定福利及び厚生費	773	850
地代家賃	1,743	1,891
賃借料	206	144
水道光熱費	1,379	1,501
修繕費	256	286
減価償却費	1,512	1,552
租税公課	321	333
その他	1,558	1,730
販売費及び一般管理費合計	15,402	16,411
営業利益	2,150	2,523
営業外収益		
受取利息	12	11
仕入割引	29	29
受取保険金	5	11
その他	33	28
営業外収益合計	81	80
営業外費用		
支払利息	148	150
その他	1	3
営業外費用合計	150	154
経常利益	2,081	2,450
特別利益		
賃貸借契約解約益	9	0
固定資産売却益	0	41
特別利益合計	9	41
特別損失		
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損	11	0
減損損失	7	—
特別損失合計	26	5
税引前四半期純利益	2,064	2,487
法人税等	848	1,004
四半期純利益	1,215	1,482

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。